



神私幼

平成20年3月1日

第163号

発行：(社)神奈川県私立幼稚園連合会
発行人：会長 渡邊 眞一
編集人：神私幼総務部(広報室)

〒221-0011 神奈川県横浜市神奈川区神之木台22-14
県青少年課神之木台分館内
TEL 045(430)3102 FAX 045(430)3103

激動の今期終了を目前にして 会員各位の協力に感謝、 そして貴園のご発展を

平成十八・十九年度の事業がまもなく終わります。この二年間、県内十二協会長をはじめ会員園の先生方の会務へのご理解とご協力に心から感謝申し上げます。会務につきましてもは、様々な事業計画にそつての運営に努めてまいりました。各部会の部長、委員の先生方にもお礼申し上げます。園務をかかえつつの連合会の仕事に献身的に取り組んでくれました先生方に頭がさがります。

ところで、この二年間は県財政が一段と厳しくなるなか、県当局との連携を深め、二年続けて私学振興費(経常費補助など)のアップをみました。県内の他校種(小中高校)に比べてまだまだの感があります。国が幼児教育の重要性(教育基本法、学校教育法など)を訴えている折りの県判断です。連合会と振興連盟が一つになった対策、そして十二協会の先生方と地区選出の県会の先生との信頼関係の成果が効を奏したものと考えます。詳しいことは本号の振興部長からの報告をご一読ください。



会長 渡邊眞一

■六〇周年をチャンスに更なる結束を固めよう

さて、平成二〇年度は県連合会設立六〇周年を迎えます。その準備状況は、**■式典と記念講演(講師/斉藤 孝先生(明治大学文学部教授))**、そして記念コンサート(渡辺貞夫と子どもたちのコンサート)十一〇〇人の先生のコーラス隊)を予定。現在、計画進行中です。詳しいことは次期の新役員等による実行委員会を通してお知らせいたします。パシフィコ横浜・国立大ホールに五〇〇〇人の先生方が集まるとの大音楽会……準備委員会(委員長/森本副会長)を中心に段取りを立てています。なお、七月三十一日は夏期保育やその他の園行事などを計画からはずしていただき、記念大会へのご参加とご理解、ご協力をよろしく願います。**■長年の幼稚園会館問題を、来期はぜひとも実現したいと強く感じます。**会長として常務理事会、理事会等の席で次のような提案をいたしました。

一、県連合会設立六〇周年事業と

- 二、県内幼児教育の九〇%を担う県内唯一の責任団体である私立幼稚園団体の役割と使命を果たせる幼稚園会館を目指す。
 - 三、神奈川県民のための幼児教育センターを目指し、県内幼児教育の発展と子育て支援など諸機能が充実した会館運営を目指す。具体的には、
 - (1)教職員の研修や専門分野の研究(研究室)
 - (2)保護者や幼児教育に関心を持つ人を対象にして研修会や公開講座、子育て情報の発信など
 - (3)教育、育児相談などの事業
 - (4)プレイルーム、絵本コーナーの設置
 - (5)その他、県市町村との連携を図り、県内唯一の幼稚園会館としての役割を果たす
 - 四、事務局のスペースは最小限にとどめ、その中で事務の効率化を図れるように検討する。
 - 五、取得に至るまでのスケジュールを具体的に検討してほしい。
- この件に関しては、各協会からの建設的なご意見やご提案をいただきたいと思えます。平成二〇年度に入りましたら、幼稚園会館問題特別委員会を立ち上げ、実現に向け英知を結集します。佐保田元会長以来の夢を「かたち」にすることは、県内唯一の責任ある幼稚園団体として県連合会の悲願となっています。会員各位のご理解と

ご協力をお願いします。できればこの事業を『県連合会設立六〇周年記念事業』と位置づけ、県当局の応援もいただきたい……と念じております。

また、この機会に県連合会の旗またはシンボルマークを広く県内幼稚園に呼びかけ、制定したいと考えております。

■結びとして

このように設立六〇周年を県連合会が迎える一方、公益法人法の改正に伴う「法人格」の見直しという大課題もあります。先輩が築いてくれた法人格の性格が、今秋十一月三十日をもって消滅します。その後のことは対策に十分時間をかけ、情報を更に収集しながら、連合会の永続性と公共性をどう確保すべきかを検討し、次なる選択をどうするかを考えていきます……と、頭を悩ましております。

幼保の垣根が一段と低くなる傾向にある中、認定こども園の動向も気になります。本来の幼稚園教育の存在が年々問われるようになり、今、県連合会と十二協会、そして父母の会連合会や教育振興連盟が一つになった運動を欠くことはできません。平成二〇・二一年度の連合会活動と振興運動はどれをとっても大事。課題の一つ一つに正面から向き合い、しっかりとした会務の運営を……と願いつつ、今期の結びとします。

副会長として協会長の先生、いたらぬ会長を支えていただきまし

今年度の事業活動の振り返り

総務部長 丸山 征

総務部

運営協力に感謝

会員の皆様のご協力を得て、総務部としての仕事は、順調に推移しております。

ご協力有難うございます。今年度は前年度の反省を受けて、事業計画及び予算、決算の扱いに改善がみられ、理事会の進行がスムーズになりました。更に、予算、精算報告を工夫して、予算、精算報告に徒に時間をかけない必要を感じています。理事の協力あつてのことと感謝申し上げます。

設立六〇周年記念大会準備委員会も、森本委員長はじめ関係者の努力で、平成二〇年七月三十一日の開催に向けて、着々と準備を進めています。全会員のご参加とご協力をお願い致します。



振興部

要望は政策化への架け橋

振興部長 山口 繁美

毎年、振興部の活動は新年度早々から「対県要望事項」のとりまとめからスタートする。各協会の意見を聞き、取りまとめた内容を常務理事会、理事会にて審議いただき、要望事項に資料を付けて、「要望書」を作成する。幼稚園が夏休みの間に県議会各会派のヒアリングに望み、より幼稚園の理解を願ひ、九月には県民部長を始めとする県担当課に要望活動を行うのである。二度にわたる要望書の取りまとめを行った事から、要望内容には二つの性格の違う内容があり、経常費・障害児補助は公教育上の必然補助、耐震や緊急通報等は各園が主体的に必要と思われる補助の二種である。今後、どんな補助が有用なのか吟味する必要がある。



経営管理部

経営管理部長 長瀬 潔

後継者育成と人材確保は継続的な目標！

平成十九年度はアメリカで発生した、サブプライムローン（低所得者向け住宅ローン）の債券が暴落して大混乱の金融市場を見た株式市場は下落する等の影響がありました。一方園内では少子高齢化問題で地域により温度差はあるが、横浜では保育園の開園が大変に多く、子どもがあふれていた地域も調整されて減少してきました。労働人口も減少してきています。団塊の世代を向かえて（大量に定年退職者が出ています）企業では、若い人材確保にあの手この手で人を集めています。小、中学校の教員も神奈川県下では人材確保が出来ず、全国から募集をしています。



（幼稚園ではどうか）というところ、四、五年前はリストラの風がふいて、町に失業者があふれていました。その当時は二名募集すれば、五、六人応募があり、楽に人材確保が出来ました。現在では時期をのがせば学生はいません。その時期とは「毎年十月一日〜十一月末までくらいまで」それ以降は〇（ゼロ）ではないが大変に少ない。養成校（五、六校との対話を毎年九月初旬に開催）の先生が話しをして頂く内容の中に、「こんな幼稚園に就職したい」

あこがれが響く研修・研究活動

研究部長 亀ヶ谷 忠宏

来る県連合会設立六〇周年記念大会の記念講演は、あこがれの齋藤孝先生です！ 私はその齋藤孝先生の『教育力』という著書の中の記事に感銘を受けています。

教育の基本原理は：『あこがれにこがれる関係づくり』だ。新しい世界にあこがれ、燃えて学んでいる人は、魅力を放っている。その人の「あこがれ力」に触発された人は、自分も学びたくなる。教育の基本は、学び合い刺激し合う友情関係だ。

たしかに、幼稚園の年少児や年中児は、あそびや生活など様々な面で年長児に対して大きなあこがれを持っている。なぜ、あこがれているのか？ それは年長児自身がつねに新しい世界にあこがれ、燃えてあそんでいるからであり、魅力を放っているからである。

幼稚園の職場でも、トップの園長自身があこがれをもち燃えて学んでいる幼稚園は、必ず主任は園長にあこがれ、先輩先生は主任にあこがれ、新任は先輩先生にあこがれるというみんなが上昇するベクトルが出来ているように思う。同じように、研修・研究で一番大事なのは、講師以上にあこがれを抱いた研究スタッフの熱意だと確信している。

研修・研究活動に真摯に向き合うスタッフの姿が参加の先生達に響き、保育に対する愛情や姿勢を伝播していくのだと思う。まさに、県連合会研究部員三十二名は、神奈川県幼稚園の子どもの幸せのため、先生達の資質向上のために強いあこがれを持ち続け、互いに響き合っている仕事をしたいです。部長として心よりの敬意を表するとともに、感謝申し上げます。

さらに、熱心に研修・研究に参加された先生方や、これを応援して下さった会長の渡邊先生、担当副会長の吉原先生、理事の先生方、そして県下の園長先生方にご参加いただき感謝申し上げます。

最後に、これも齋藤 孝先生の頃から「教師は、教えると同時に学ぶことの専門家であらねばならぬ。」保育者である限り、園長である限り、一生あこがれを持ちながら学び続けることが欠かせないと思います。私学の伝統性は、この情熱と精神を支えられていると言っても過言ではありません。研究部は今後も、そのための手伝いを情熱と気概を持って進めて参ります。

今年度の教育研究研修活動を振り返って

今年度の教育研究研修活動を振り返って

研究特別委員会

A部会 「子ども理解」助言講師 谷田 公昭先生
研究特別委員会A部会では、一子どもの育ちを科学的視点から探る一という題で研究を進めてきました。その一環として平成19年の7月に「幼児の生活に関わる実態調査」というアンケート調査を神奈川県下の各地域から10園（総数2,118名、年少505名、年中840名、年長773名）を対象に行いました。内容は食事、睡眠、排泄、衣服の着脱など35項目で、各学年男女別、生まれ月で3ヶ月ごとに区切った集計をしました。その結果項目によって年齢、月別差の異なるもの、男女差の出るもの、家庭の状態が異なるもの、項目同士で関連していると考えられるものなど様々な結果が出ています。今後この結果をふまえて現在の幼児の家庭での生活実態を捉えとると共に、過去のデータを基に変化した子どもの姿、変わらない子どもの姿を浮き彫りにし、我々が漠然と感じていたことをデータ的に立証して子どもたちの生活環境の改善に役立てていかれたらと考えています。

B部会 「保育を読みとる」助言講師 若月 芳浩先生
提案者から出してもらった事例（映像・記録等）を元に、より具体的に保育を振り返り読み取りを深めていく、という取り組みを中心に行ってきたB部会。今年度話し合った主な事例は「特別な配慮を要する幼児とのかかわり」「運動会の取り組みを通して」「保育者が気になっている幼児とのかかわり」「生活発表会の取り組みを通して」等々。どれも「どうしてなんだろう？」「どうすればよかったんだろう？」といった日常の保育での疑問・悩みであり、提案からは自分あるいは自分達の保育に真剣に取り組み先生方の姿勢がうかがえます。参加者の年齢・経験・保育環境等の違いは、多様な見方・新たな気付きにつながり、参加者全員での話し合いも回を重ねることに活発となりました。講師の若月先生は「育つとはどういうことなのだろう」「何のための行事なのだろう」「保育者も自分の安心できる場所から飛び出す経験をしてみよう」等々、話し合いの核となる部分をわかりやすく丁寧に助言してくださり、それぞれの参加者が自分の保育に置き換えて考えられたのではないかと思います。2年連続2年目のこの研究会もここで一区切りとなりますが、この場で学んだことを次の保育につなげていけるよう努力していきたいと思っています。

C部会 「幼少連携のあり方と幼児教育の科学性」助言講師 新田 司先生
幼児期から児童期へのスムーズな接続のために、どのように対応したら良いか、昨年度から2年間にわたって科学的に研究を進めてきました。昨年は、小学校の教育課程、特に算数、国語、生活科を中心に教科書を見ながら研修したり、諸外国特に話題になっているフィンランドやカナダの小学校についてのお話しを聞いたり、すでに緊密な幼小連携をしているお茶の水女子大附属幼稚園の実践に学びました。今年は、理論的な側面から塩美佐枝聖徳大学教授や加藤繁美山梨大学教授に講演をお願いし、夏の関東地区教育研修大会で発表し2つの園の実践に学びました。

D部会 「5歳児研究」助言講師 佐藤 康富先生
「5歳児の一年間を考える」というテーマのもとに、参加の先生方の熱心な取り組み、活発な意見交換、そして助言講師の佐藤康富先生の的確な助言により5歳児が年長として幼稚園にいる意味、幼稚園でこそ育つものと考えてきました。

研究部

研修の義務化がいよいよスタートラインに

今年度も、県連合会研究部では、県下十二協会の研究、研修活動の支援をしながら、県連合会研究部独自の活動として研究特別委員会や統合保育基礎講座等を着実に進めてきました。その他に、県主催の新規採用教員研修会、教育課程理解推進事業等の対外的な研究・研修事業や全日の十年目経験者研修会等の対内的な研究・研修事業に積極的に協力してきました。

特に、県主催の新採研では、音楽や体を動かす実技研修の出来ないそれまでの県民センターから、労働プラザへの会場の変更をお願いしました。県の少なくなると変更のきかない予算組の中で苦勞をいたしました。

一方で、新しい「教育職員免許法」が成立し、平成二十一年四月より教員免許更新制が導入されることとなりました。また、各幼稚園の自己評価自己点検の公表が義務化されました。その中には、当然、教員が資質向上のための研修会に参加しているかどうかの評価の公表も含まれます。いよいよ園外の研修は受けても受けなくてもよいという私立幼稚園の独善は許されなくなりまして、このような動きの中で、県連合会主催の十年目経験者研修会への準備や、研修の俯瞰図を意識した研修の組み立てや番号の付与などを進めてきました。

平成二〇年度は、教育要領の改訂とそれに伴う伝達講習会の開催、十年研修の実施、研修のハンドブック使用開始など、変化の大きな年となります。これからも、皆様のご参加とご協力をお願い致します。

研究室

その責任の重大性を痛感

教師は誰でも幼児の健やかな成長を願って、常に資質の向上に努めています。ある統計では最も重視する点として教員の質の維持向上が第一位を占めています。中でも園外研修には六割が「年次数回程度参加」とのこと、その一端を委ねられている研究部の責任は重大です。

統合保育基礎講座は全五回で、毎回二百名を超え、真剣に研修する先生方に感銘を受けます。新規採用教員研修の全六回を二百名の新任の先生が受講されるのも感激です。しかし、少人数の場合は反省しきりです。

研究部の先生方の自主的研究（研究紀要に集録）と、分担して研修会場のお世話に当たっていることに心から感謝しております。

広報室

これからも情報の共有化を通じて組織の発展を推進します

本号をもって今年度予定された会報の発行を終了しました。ご協力いただいた皆様にお礼申し上げます。前年度まで三回の会報発行を年四回に向上させ、皆様の園に発行日前に余裕を持ってお届けすることができました。今年度も編集方針として紙面構成や記事内容、記名記事などの充実を図りながら進め、今後の機関紙としての機能強化に貢献することができたと考えております。次号以降も引き続き、会員相互の情報の共有化や役立つ情報の提供に向け編集委員一同努力してまいります。



広報室長 井上一彦



財務部長 武藤保之

公益法人移行への準備
昨年度より継続している県連合会の大きなテーマである公益法人（未決定事項）に移行する為の準備を行わなければなりません。本連合会も関係各位ならびに連合会加盟園の先生方のご理解とご配慮を賜りスムーズに移行出来るよう、諸規定の見直しや科目の移動又会計処理の方法の違い等についての具体的な準備を行いました。

平成十九年度予算は公益法人会計に寄り添った事業別会計の内容と、今までの各部署立ての予算書も同時に作り、皆様に分かり易い内容を具体的に提示し、新しい公益会計基準の違いが分かるようにいたしました。

本年度は公益法人に必要な諸規定の中で経理規定（財務部）、旅費規程（総務部）・事務局規定（総務部）等を作成致しました。従って上記の各諸規定により十九年度の予算を編成致しました。運用にあたり各事業内容で改善しなければならぬ事や追加の方法を考えなければならず、来年度の宿題となり連合会に適した内容の運用方法も考えて行かなければなりません。

これから、公益法人になる為には…… 公益性の高い事業を行うということとは漠然と理解できませんが、具体的には何をどのような方法で行うのか内容をしっかりと捉えてゆかなければ来年度の事業予算の編成が建てにくいと思われれます。

負担金収入の使い方の内容が公益に合ったものでなければならぬ等公益事業内容の細部について今後の連合会に合った骨子を作成する必要がありますと思われれます。

平成二〇年十二月までに本連合会は一般法人か公益法人かの選択が義務付けられて下ります。どの様な選択であっても最善の心構えと十分な準備を忘れないようにしなければなりません。

本年度財務部に対しご指導、並びにご協力を下さいました、先生方のご理解と、暖かいご配慮とご協力を受け、無事に終了することが出来ました事に對し、財務部員をはじめ皆様方に対し心より感謝申し上げます。

■ 一歩前進

茅ヶ崎市私立幼稚園協会 会長 滝口 宣



平成19年度は会長として2年目にあたり、ようやく県連合会の様子もわかってきました。

さて、平成19年度の茅ヶ崎協会を振り返ると、まず平成18年度に見直されました市障害児補助金の充実があげられます。他市との補助額データを持参し、直接市長に訴え、実現されました。また、研修面では6月に設置者、園長研修会を箱根で実施致しました。次年度の園児募集についてや、情報交換が主な議題となっています。7月には教職員研修会を市分庁舎で実施し、講演会や永年勤続表彰を行い、約100名の参加がありました。この研修会は湘南地区大会当番協会をはずれた年は継続して開催しております。

また、茅ヶ崎市は今年で22年目を迎える保・幼・小連携研究協議会や、6ブロックに分かれた教職員協議会も盛んに実施し、成果をあげています。

最後に茅ヶ崎市も本年度より、ようやく教育委員会のホームページに各幼稚園の案内が掲載されました。平成20年度は会長が替わりますが、よろしくお願致します。

■ しっかりとした研究発表のために

藤沢市私立幼稚園協会 会長 沢野 文生



今年度の藤沢市私立幼稚園協会のメイン事業は、第47回湘南地区教育研究大会です。4協会の参加者は全員で約1000名。分科会は4分科会で、1分科会人数は平均250名となります。藤沢においてこの人数を収容できる4会場確保は本当に難問なことです。市民会館の大ホール、小ホールを使用し、実施担当年には何とかやりくりをしていますが、ホールでは記録を取る机も無く、参加された先生方に申し訳なく思っています。4協会が一堂に会する意義は理解できますが、実りある研究、そして発表の為には、研究のあり方、発表大会の方法等をぜひ一考して欲しいものです。

■ 団結そして協力の成果

鎌倉私立幼稚園協会 会長 浦海 葉枝



鎌倉協会では各部長を中心に多面にわたり熱心に取り組んだ。その中の主な取り組みとして

1. 研究部は参加しやすい日程を組んで集中的に行い、好評を得ている。
2. 幼保小連携の研究は30年以上継続し、情報交換しながら信頼関係や連携の向上を計っている。
3. 鎌倉市への要望と成果として
 - (1) 青色パトカー導入 (3台)
 - (2) 市内に産科を20年度内に設置
 - (3) 障害児補助金の名称を特別支援保育運営費補助金に変更する (20年度より)
 これからも出来ることから一致団結・協力して子ども達のために頑張っていきたいと強く願っております。

■ 若手の活躍が目立った一年

川崎市幼稚園協会 会長 井上 久



加入率100%の当協会では、若手中心の役員達がベテランの温かい理解の下、幼稚園教育振興のため精一杯努力し成果を上げた一年であった。特に特別な支援が必要とされる子どもへの対応では、その受け入れ、統合保育、教育相談機能の充実等当初の予定を上回る実績を残すことが出来た。また、一部地域で子どもの増加により入園が困難になると心配された件も、各園の柔軟且つきめ細かい対応により今のところ大きな問題には至っていない。

いよいよ来年度より市の担当部局が全ての子どもを対象とした「市民・子ども局」に移管される。今後も自身の資質向上を図りながら対外的な活動を強化していきたい。

■ 若い力は頼もしい!

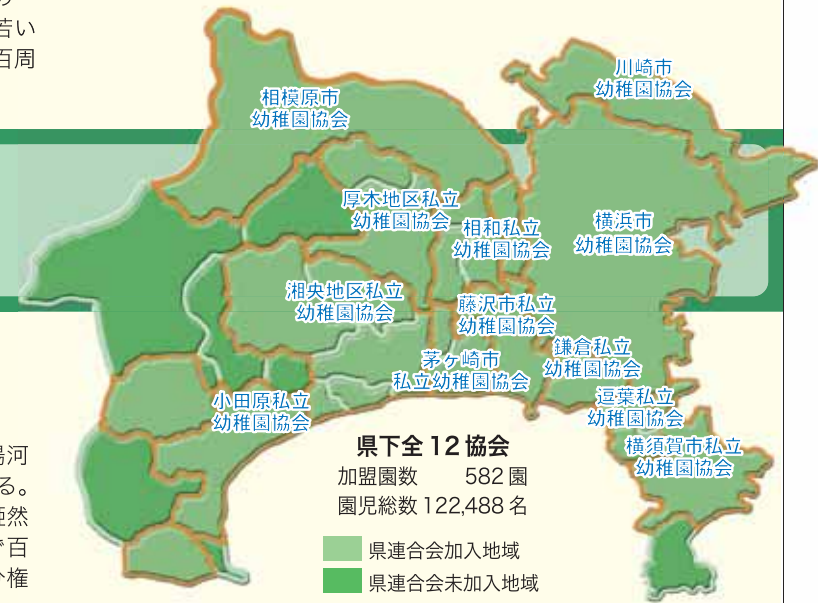
横須賀市私立幼稚園協会 会長 田中 なごみ



横須賀市は今年度市制百周年を迎えた。横須賀市私立幼稚園協会は協賛事業として、幼児とその保護者を対象に「いっしょに遊ぼう」というネーミングのもと約1000人の方々と共に楽しい時を共有することができた。毎年協会として子育て支援の一環として行っている行事であるが、今年度は企画・実行を次世代の若い先生たちが行い、規模を拡大し劇団飛行船や新聞社等の協賛の下、百周年に相応しい事業を展開ができたことは特筆すべきことである。

協会として、今年度の振り返り

県連合会は、県下12協会の連合体として組織され、各協会ごとの特色ある事業展開や地域の振興活動をしています。そこで、今回は年度末でもあり、各協会のトップである協会長に「我が協会」を語っていただきました。限られた紙面ではありますが、その協会の姿勢や息づかいが伝わって来るようです。現実的な厳しい面もやご苦労もありますが、全協会「希望」と「私学の誇り」を忘れずに邁進しています。



■ 理想の協会運営を目指して

逗葉私立幼稚園協会 会長 森本 恵美



一言でいえば、例年通りの1年だったということだろうか。加盟園数7園、園長数6名、教職員60名あり。県内で最小規模の協会である。6名の園長は、毎任期ごとに何かしらの役を担うことは避けられず、小規模協会の悩みは永遠に続きそうである。

例年主催する家庭教育講座は、父母の会連合会の協力を得て、有意義な講座を開いている。また、実技指導を多く取り入れた教諭会の勉強会は毎回好評で、教員の資質向上の一翼を担っている。今後もスモールイズシンプルアンドベストで協会運営ができれば理想である。

■ 幼児教育の大切さを訴える

厚木地区私立幼稚園協会 会長 小澤 俊通



協会の役割は、国や県の情報を加盟園に速やかにそして的確に伝えることと行政への対応である。協会として厚木市・愛川町に予算要望を続け、今年度は愛川町の就園奨励費補助金(町単)の6000円増額を実現した。厚木市にも様々な補助を実現するよう強く働きかけている。行政へのアピールも兼ねて1月には「第12回厚木地区私立幼稚園大会」を開催した。約400名の参加を得て、教職員の永年勤続表彰や親子で楽しめるアトラクションなどを実施した。

研究部はグループ研究を進め12月の県央大会で発表し、大きな成果を上げることが出来た。経営管理部はホームページの管理を始め、県連合会の研修にも積極的に参加した。

今後も加盟20園で力を合わせ、地域の子どもの成長に寄与したいと願っている。

■ 組織が一丸となって

相模原市幼稚園協会 会長 澁谷 武男



今年度、当協会は、市町村合併に伴い、協会組織の拡大・拡充を推進して来ました。その結果、7月に2設置者・4幼稚園が新規に加入され、協会組織運営の大きな力となった事は喜ばしい限りであります。組織の拡充は、行政対応にとって重要な意味合いを示すものと考えています。

一方、平成17年4月に制定をされた「相模原市次世代育成支援行動計画」に則り、「相模原市幼稚園教育振興プログラム」内容の制度化を強固に推進して来ました。特に長期(冬季・春季)預かり保育制度の確立と助成及び父母負担軽減を目指した就園奨励補助金市単分の増額については、平成20年度に予算化される運びとなりました。これも一重に協会組織が一丸となった結果と自負する所であります。又、「認定こども園」についても、市担当部局と度重なる折衝を重ね、現在、「相模原型認定こども園」を模索検討中であります。

研究関係においては、県央地区加盟幼稚園のお力をお借りして、「第47回 神奈川県私立幼稚園教育研究県央地区大会」を開催させて頂きました。分科会においては、幼少関連部門で、子どもの育ちの連続性が研究討議されたことは、今後の幼少関係に明るい兆が見えた様に感じました。

又、来る平成20年度に、設立40周年を迎えるに当たり、準備委員会を発足し、企画内容の検討を進めて来ました。永続性を重視し、今後とも、更なる躍進を目指し、鋭意努力をしていきたいと考えております。

■ 地方交付税0地帯の小田原

小田原私立幼稚園協会 会長 岡田 薫子



当協会は、小田原を中軸に、南足柄市、湯河原町の2市1町12園で構成する小協会である。昭和23年創設、60周年を迎える。知って俾然としたが、協会の位置する小田原は、全国で百例に満たない地方交付税不交付団体。地方分権も思いがけないところで、他市との格差を広げている。

今年度、市は、痛み分けと称し、補助団体への助成を一気に一律25%カットした。公益法人法の改正に伴う会計基準の見直しもあり、この先の補助金のあり方もむずかしいという。財政難の中、会員一同節約に努める一方、教育要領の改訂を踏まえ、【研究活動】は例年に増し力を入れ遂行した。【県連関係】は教育課程(7/23・24)と関プロ大会(8/21・22)の発表を担った。

■ 心意気を発揮して

相和私立幼稚園協会 会長 古郡 孔文



一昨年、相和協会創立50周年の大きな節目の年を経て、はや2年が過ぎようとしております。「幼児教育激変時代」とも言えるような時期にも関わらず、県央地区の4市1町(大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町)の加盟27園が一丸となって、この地域の幼児教育の大切な分野を守り、育ててきたと自負しております。4市1町という難しい行政対応にも関わらず今日まで来られたことは、会員相互の固い絆によるものであることは勿論のこと、後継者として期待されている若手の台頭等、明らかに協会に脈打つ心意気が成長を続けている証と思っております。今後も、更なる発展を期待したいところです。

■ すべては健やかな子どもの幸せのために

横浜市幼稚園協会 会長 内藤 義幸



横浜市の局再編により、幼稚園の所管が教育委員会から子ども青少年局幼児教育課となり2年目を迎えた。幼保小との連携する事業など若干心配されたが教育委員会の先生も加わりつながりも確保された。今後は制度改革に伴い小学校との接続のあり方が重要視されるため、協会も主体性をもって協議していくことになる。

協会の活動の柱は、研究・研修にある。多岐にわたる内容のために研修事業部、教育研究部に分かれて推進している。特に年度のはじめくりになる教育研究大会には2500名をこえる参加者により盛大に開催することができた。若い先生方が運営に積極的にかかわり頑張っていることも、今後が楽しみである。

渉外関係では行政、市議会各会派への要望、また、新年賀詞交換会を父母の会連合会と共催し、市長、市議、県議、国会議員、行政の90名の方々を迎え、すこやかな子どもの幸せのため、にぎやかに開催した。

公益法人、会館問題については、特別委員会で検討を重ねている。

平成20年度私学補助金の概要について

振興部長 山口 繁美

平成二十年度県予算「私学振興費」の内容について、二月八日、県庁本庁舎において説明を受けた。県一般会計事業費は前年度比較で二・四％増であるが、義務的経費を除いた一般施策経費は九十九・三％に対して「私学振興費」は前年度比較一〇・二％であった。その中で、幼稚園に関する振興費は他校種に比べても微増となった。県当局も厳しい財政状況の折にもかかわらず、幼稚園の教育に理解を示してくれた事に感謝しなければならぬと思う。又、ヒアリングの機会をいただいた県議会各派の県議会議員の方々にも感謝すると共に今後も幼稚園の教育に更なる深いご理解をお願いするところである。

各園にあつては、各種補助金を有効に活用して、より充実した教育を行い、豊かな心を持った幼児を育てていきたい。

来年度の幼稚園関係補助金の内容については下表を参照いただきご理解いただければと思う。

平成20年度当初予算(案) 私学振興費(幼稚園関係抜粋) ※ 単位 千円

事業	平成20年度	増減	幼稚園関係摘要
幼稚園経常費	15,893,129	407,746	地域手当の拡充 (1/10→2/10)
預かり保育	[433,760]	[21,700]	[課業期間]対象園数の増 402園→422園
地域開放	[96,000]	[6,000]	対象園数の増 150園→160園
教育改革	[168,000]	[24,000]	ティーム保育補助単価の増 600千円→700千円
障害児教育	1,024,296	43,512	対象園児数の増 1,360人→1,420人
耐震診断調査 (全学種)	37,500	5,200	国庫(国土交通省)対象 1,000千円 県単対象 500千円
安全確保対策	5,000	△2,800	対象園 41園
私学共済補助 (全学種)	582,493	4,201	長期給付財源の一部を補助 ・補助率 8/1000
私学団体補助 (全学種)	6,100	250	幼稚園研究費補助 50千円UP
大会協賛金	100	100	設立60周年記念大会協賛金



シリーズ 第5回 (全5回)

私の考える

県連合会

のあるべき

姿

副会長 沢野 文生



社会的存在感を示す組織に向けて

子どもが巻き込まれる、子ども達が起こす多くの悲しい出来事が毎日のように報道されます。また、世の中では社会保険庁の如く、国全体で何とも情けない事件が次々と明らかになります。この様な時代だからこそ、今の日本にはしっかりとした教育、特に幼児期の教育が大切と強く思います。ここ三〇年間の社会の流れは、働く女性の支援策や少子化対策のみに視点が置かれ、子ども達への生活環境や教育が軽視されてきた結果と思われま

■昭和五十二年に我が園は設立しました。その当時から現在も私は、「保育に欠ける子」がないこと、このことが子どもに

とつては良い事なのだと思っております。(しかし、現実には何らかの理由があり、保育に欠ける子がいることも事実で、その様な場合には、充分なケアは必要です。)教育とは歴史的に見ても、その時代、その社会と共に変化しながら実施されてきた経緯があります。この事を考える

と、私共幼児教育に関わる者が今の社会のニーズを受け入れる事も確かに必要なことと思

■しかしながら、今日の多くの子育て支援策はあまりにも大人中心的で安易なニーズを迎合し

すぎています。このような時代だからこそ、我々は子ども達の為の保育を実践しなくてはならないと思

■さて、県連合会は今年で設立六〇年を迎えます。県連合会としてもこの事を節目として、良い点は大いに継続し、見直しすべき点は大いに議論し、各地域の状況を汲み、時代に合った、時代を見据えた活動が大切と思われま

と、今日、子育ての基本である家庭教育が崩れかけているのが現状です。幼稚園教育の大切と同様に家庭教育の大切さを、我々は再度声を大にして伝えなくてはならないと思

■我々幼稚園の連合にとどまらなく、保護者や一般の人々をも巻き込み連携する、その様な会であることを願います。

シリーズ最終回

父母の会連合会研修大会開催

平成十九年十一月二十七日(火)、みなとみらいのパシフィコ横浜・会議センターにおいて、父母の会連合会研修大会が開催されました。当日は、松沢成文神奈川県知事をはじめ、牧島功県議会議員にもご臨席を頂き、幼稚園に子どもを預ける大勢のお母様方(八〇五名)で会場が埋め尽くされました。また、記念講演には服部栄養専門学

校理事長・校長であり、医学博士の服部幸應先生より、「**「食育のすすめ」大切なものを失った日本人**」という演題で、一時間半のお話しをいただきました。最後に、森本恵美県連合会副会長(父母の会連合会担当)より、子ども達の幸せを祈りつつ、盛会へのお礼があり、終了しました。

102条園研修会開催

平成十九年十二月三日(月)、かながわ県民センターで初めての試みである「**102条園研修会**」が開催されました。学事振興課の宮坂久美子課長代理をお迎えし、「**102条園に対する県の対応と補助金の仕組み**」というテーマで、102条園の法律関係の理解と解釈、また102条園に対する県の補助金のあり方等について、講演をいただきました。研修には102条園設置者の先生方五十一名が参加し、102条園の抱える課題や相続税等の問題について、より一層の情報収集の必要性や、情報交換の大切さ、相互理解の場がこれからも重要であるとの共通認識を深めました。

平成19年度幼稚園教育経営研修会開催

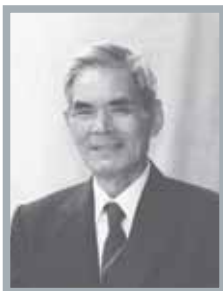
去る二月二日(土)〜三日(日)で湯本富士屋ホテルを会場に平成十九年度幼稚園教育経営研修会が開かれ、参加者は八十名でした。テーマは「**意識改革、あなたの園はどこまでできるか?**」で現在進んでいる様々な社会変化に私幼がどのように向き合うのか、その背景と状況について認識を深める好機となった。現状認識は最もホットな情報と前線にいる保育システム研究所代表の吉田正幸氏より基調講演をいただき、又、保育の構造変化や今後の幼児教育の在り方について白梅学園大学教授の無藤 隆先生にご講演をしていただきました。特筆すべき点として、ベネッセ次世代研究所が実施した「幼稚園教育の実態を探る全国調査」の研究員による結果報告は意義深いものでした。

又、今回は多くの後継者に参加してほしいという願いから開催日を土日に設定し開催した所、十数名の参加があり、夕食後、深夜まで後継者の語らいの場として「しゃべり場2008」が開催されました。二日目は社会保険労務士の山崎敏之先生より労務管理について就業規則の面からご講演頂き、二日間にわたる充実した研修となりました。



会場風景

訃報



神奈川県私立幼稚園連合会の顧問（昭和60年～62年まで会長歴任）の小笠原 平八先生（享年87歳、横浜・平戸幼稚園理事長）が平成20年2月7日にご逝去されました。

小笠原先生は神奈川の幼児教育はかくありきの信念に基づかれ、本連合会の財務部長として、発展の重要な時期に組織拠点化を促し、信望厚く重責の会長を担われ、県連合会の組織充実・

強化、教育・研修事業の拡充など、本県幼児教育の推進に努められました。

国においては、全日本私立幼稚園連合会の広報部長として、幼稚園教育の重要性、幼稚園経営の難しさ、その助成の必要性を広く伝播し、深い意義付けを周知され今日に及んでおります。

本連合会として慎んでご冥福をお祈り申し上げます。

研修会報告

開催日	研修名	会場	講師	テーマ	参加者数
9月5日(水)	人材確保研修会	横浜エクセルホテル東急	養成校の就職 又は実習担当者	養成校との対話 ～こんな幼稚園に就職したい～	67
9月7日(金)	第3回統合保育基礎講座	ココハマジャスト1号館	上原 文 先生	子どもの心の育ち 子どもをめぐる環境	203
10月19日(金)	第4回統合保育基礎講座	ココハマジャスト1号館	上原 文 先生	家族支援について	190
11月14日(水)	第2回後継者育成研修会	横浜エクセルホテル東急	— (バズ形式)	教員の質の向上をはかるには	56
11月15日(木)	いじめ問題講習会	県民センター	植松 紀子 先生	子どもの精神発達といじめ ～いじめの構造～	37
11月16日(金)	第5回統合保育基礎講座	ココハマジャスト1号館	関水 実 先生	成人期の姿から発達障害者の幼児期を考える	154
11月27日(火)	父母の会連合会研修大会	パシフィコ横浜 会議センター	服部 幸應 先生	食育のすすめ ～大切なものを失った日本人～	805
11月30日(金)	設置者・園長研修会	横浜エクセルホテル東急	桐谷 次郎 課長	県財政のなかでの幼稚園補助	57
12月3日(月)	102条園研修会	かながわ県民センター	宮坂久美子 課長代理	102条園に対する県の対応と補助金の仕組み	51
2月2日(土) ～3日(日)	幼稚園教育経営研修会	湯本富士屋ホテル	吉田 正幸 先生 無藤 隆 先生 山崎 敏之 先生	研究主題：意識改革 あなたの園はどこまでできるか？ 今、私立幼稚園はどのような状況におかれているのだろうか 幼児教育のあり方 今からでも間に合う 労務管理の改善は就業規則見直しから	80
2月12日(火)	第2回いじめ問題講習会	ココハマジャスト1号館	植松 紀子 先生	子どもの精神発達といじめ ～いじめの構造～	23

平成19年度神奈川県連加盟園数

協会名	園数	園児数	前年度園児数	前年度比
横浜	264	55,849	56,591	-742
川崎	81	22,281	22,284	-3
横須賀	27	5,454	5,462	-8
藤沢	31	5,965	5,974	-9
鎌倉	22	3,320	3,221	99
茅ヶ崎	18	3,549	3,561	-12
湘央	39	6,905	6,956	-51
小田原	12	1,472	1,458	14
相和	27	5,307	5,293	14
相模原	34	7,972	7,500	472
逗葉	7	957	957	0
厚木	20	3,457	3,522	-65
計	582	122,488	122,779	-291

県連設立 1948年(昭和23年)

お知らせ

Information

神奈川県私立学校名簿のホームページへの掲載について

神奈川県のホームページに「神奈川県私立学校名簿」が掲載されました。神奈川県内の私立幼稚園の園名・郵便番号・所在地・電話番号・設置者名が掲載されています。閲覧方法は下記の通りです。

URL <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sigaku/meibo/index.html>



編集後記

平成19年度もあと1ヶ月となり、今、幼稚園は目の回る忙しさです。何しろ卒園と入園が年度をはさんで前後にあるわけですから、まさに年末年始です。皆さんの園の年度末・年度始めのご準備はお済みですか。この時期いつも思うこと、それは計画性です。 広報室長 川崎・太陽第二幼稚園 井上一彦

発行
社団法人神奈川県私立幼稚園連合会
〒221-0011 横浜市神奈川区神之木台22-14
県青少年課神之木台分館内
TEL. 045-430-3102 FAX. 045-430-3103

印刷
(有)石黒印刷
〒232-0056 横浜市南区通町3-50-1
シティコープ弘明寺101号
TEL. 045-713-0080 FAX. 045-713-0036

(社)神奈川県私立幼稚園連合会 **設立60周年記念大会**
平成20年7月31日(木)
パシフィコ横浜・国立大ホール